

第1章 温室効果ガス排出量及び二酸化炭素吸収量の状況

1 温室効果ガス実質排出量と削減目標との比較

概況

【2020年度（速報値）】※1

- 温室効果ガス実質排出量※3は、5,176万t-CO₂（図1）。
- 基準年度から29.8%減少（2,193万t-CO₂減）（図1）。
- 前年度から5.8%減少（318万t-CO₂減）（図1）。

【2021年度（推計値）】※2

- 温室効果ガス実質排出量は、5,209万t-CO₂の見込み（図1）。
- 基準年度から29.3%減少（2,160万t-CO₂減）で、減少傾向で推移の見込み（図1）。
- 前年度から0.6%増加（33万t-CO₂増）の見込み（図1）。

※1 速報値：2023(R5)年7月末時点で入手可能な統計等から必要なデータを推計し、2020(R2)年度の排出量の予測値を算出

※2 推計値：2023(R5)年7月末時点で入手可能な統計等に加え、未入手の統計データを他の統計実績値から推計し、2021(R3)年度の排出量の概算値を算出

※3 (温室効果ガス実質排出量) = (温室効果ガス排出量) - (二酸化炭素吸収量)



図1 温室効果ガス実質排出量と削減目標との比較

2 温室効果ガス排出量

概況

【2020年度（速報値）】

- 温室効果ガス排出量は、6,002万t-CO₂（図2）。
- 基準年度から18.5%減少（1,367万t-CO₂減）（図2）。
- 前年度から7.3%減少（387万t-CO₂減）（図2）。
- 一人当たりの温室効果ガス排出量は、前年度から0.5t-CO₂/人減少し、11.5t-CO₂/人で全国（9.1t-CO₂/人）の1.3倍（図3）。

【2021年度（推計値）】

- 温室効果ガス排出量は、6,335万t-CO₂の見込み（図2）。
- 基準年度から14.0%減少（1,034万t-CO₂減）の見込み（図2）。
- 前年度から5.6%増加（333万t-CO₂増）の見込み（図2）。
- 一人当たりの温室効果ガス排出量は、前年度から0.7t-CO₂/人増加し、12.2t-CO₂/人で全国（9.3t-CO₂/人）の1.3倍の見込み（図3）。

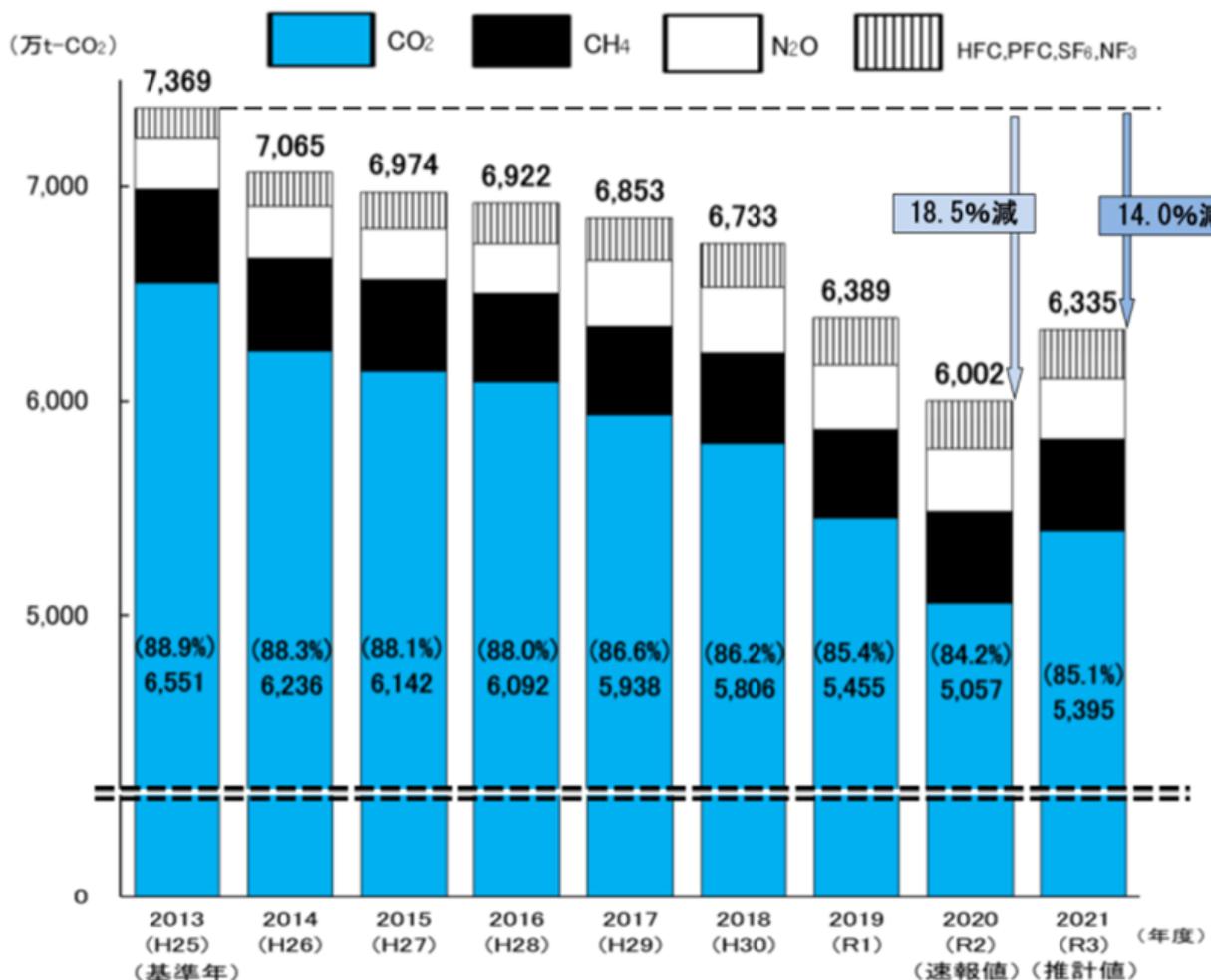


図2 温室効果ガス排出量（ガス種別）の推移

表 1 ガス種別の温室効果ガス排出量と割合

(単位：万 t-CO₂)

部 門	2013(H25)年度 (基準年)		2019(R1)年度		2020(R2)年度 (速報値)		2021(R3)年度 (推計値)		基準年度・前年度との比較 2021(R3)年度	
	排出量	割合	排出量	割合	排出量	割合	排出量	割合	2013年度比 (基準年度比)	2020年度比 (前年度比)
二酸化炭素(CO ₂)	6,551	88.9%	5,455	85.4%	5,057	84.2%	5,395	85.1%	▲ 17.6%	6.7%
メタン(CH ₄)	434	5.9%	415	6.5%	424	7.1%	432	6.8%	▲ 0.7%	1.8%
一酸化二窒素(N ₂ O)	242	3.3%	302	4.7%	300	5.0%	281	4.4%	16.0%	▲ 6.5%
ハイドロフルオロカーボン類(HFC)	133	1.8%	207	3.2%	210	3.5%	218	3.4%	63.6%	3.4%
パーフルオロカーボン類(PFC)	5	0.1%	7	0.1%	7	0.1%	7	0.1%	36.4%	▲ 6.1%
六ふっ化硫黄(SF ₆)	4	0.0%	3	0.1%	4	0.1%	4	0.1%	1.9%	0.9%
三ふっ化窒素(NF ₃)	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	464.0%	41.9%
合計	7,369	100.0%	6,389	100.0%	6,002	100.0%	6,335	100.0%	▲ 14.0%	5.6%

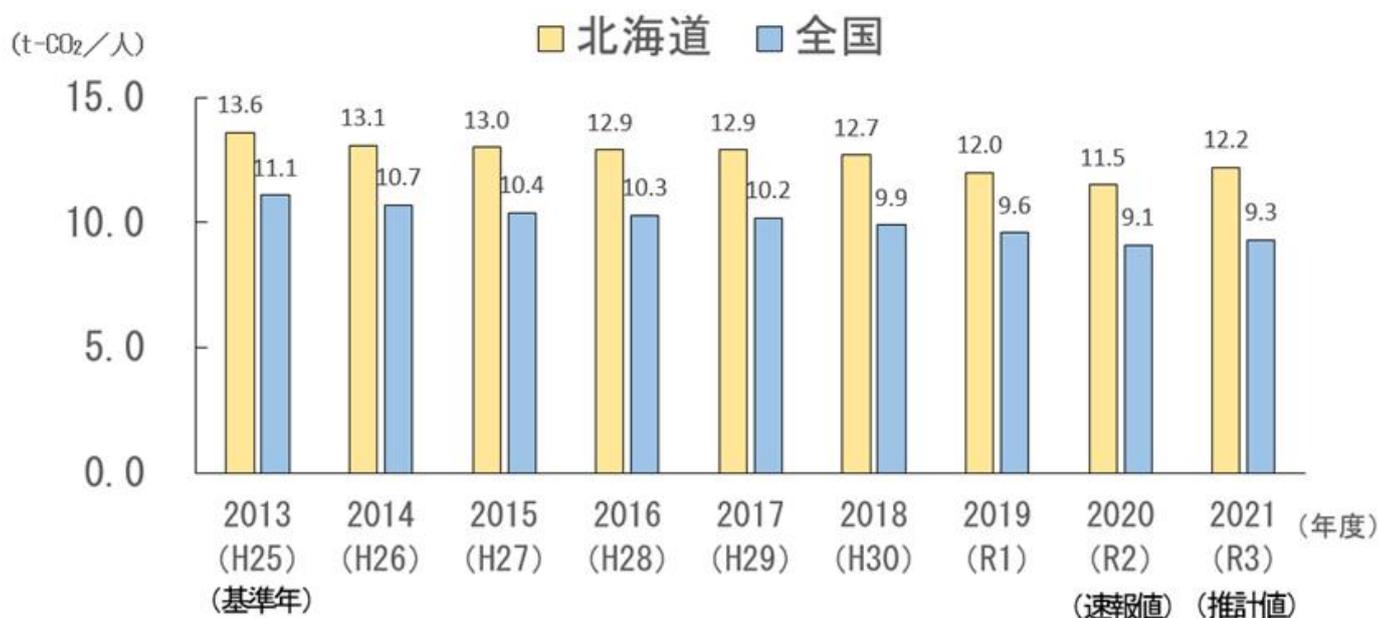


図 3 一人当たりの温室効果ガス排出量の推移

前年度からの主な増減要因

[2020 年度（速報値）]

- 温室効果ガス排出量は、318 万 t-CO₂減少しています（図 2）。
- 排出量の約 85%を占める二酸化炭素排出量は、産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門が主な排出部門となっており、そのうち家庭部門の排出量が増加しましたが、産業部門、業務その他部門、運輸部門の排出量は、減少しました（表 2）。
- 産業部門では、農林水産業、製造業、鉱業・建設業のうち、農林水産業、鉱業・建設業の排出量は、増加しましたが、製造業の排出量は、減少しています（図 7）。製造業の中でも、道内の一部企業において、製鉄所の改修工事による操業休止、紙の需要減少などによる製紙生産の停止、製油所での保全工事による生産休止などが要因と考えられます。
- 業務その他部門では、灯油、重油、LPG、都市ガス、電力由来の排出量がいずれも減少しています。特に電力由来の排出量が減少（都道府県別エネルギー消費統計、総合エネルギー統計）しており、事業者の省エネの取組のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による外出自粛等により、第三次産業の活動が低迷したことから、エネルギー消費量が減少したことなどが要因と考えられます。
- 家庭部門では、基準年からの排出量減少傾向が増加に転じ、特に電力、灯油の消費量が増加（図 12）しており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による在宅時間の増加などが要因と考えられます。
- 運輸部門では、自動車、鉄道、船舶、航空のうち、自動車と航空の排出量が大きく減少しています（図 13）。自動車は、自家用車のガソリン消費量（自動車燃料消費量調査）、航空は、道内空港のジェット燃料消費量（空港管理状況調書）が大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響などが要因と考えられます。
- フロン類は、HFC の排出量が増加しています。これは、オゾン層破壊物質である HCFC の生産が 2019 年末までに全廃となり、代替フロンである HFC への切替が進んだことによるものと考えられます。
- 一人当たりの温室効果ガス排出量は、全国と比較し 1.3 倍と依然として高い傾向です。これは、積雪寒冷により暖房の灯油消費量が多いことや広域分散型で自動車への依存度が高いという本道の地域特性が主な要因と考えられます。

[2021 年度（推計値）]

- 温室効果ガス排出量は、333 万 t-CO₂増加しています。
- 二酸化炭素排出量の主な排出部門のうち、家庭部門は減少しましたが、産業部門、業務その他部門、運輸部門の排出量は、増加しました。特に、排出量の約 3 割を占める産業部門の二酸化炭素排出量が 20.9%増加しました。
- 産業部門では、農林水産業、製造業、鉱業・建設業のうち、製造業、鉱業・建設業の排出量は、増加しました（図 7）。その要因として、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済活動の回復等に伴い、産業部門の 8 割以上の排出量を占める製造業の需要が増加しており、特に鉄鋼・非鉄・金属製品製造業の生産量増加の影響が大きいと考えられます（図 7、図 8、図 9）。
- 業務その他部門では、灯油、都市ガス、電力由来の排出量が増加し、重油由来の排出量が減少となっています。新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済活動の回復等により、商業・サービス・事務所等のエネルギー消費量が増加したことが主な要因と考えられます（都道府県別エネルギー消費統計、総合エネルギー統計）。
- 家庭部門では、前年度から排出量が減少し、特に電力、灯油の消費量が減少（図 12）しており、外出自粛の緩和により在宅時間が減少したことが主な要因と考えられます。
- 運輸部門では、自動車、鉄道、船舶、航空のうち、自動車と航空の排出量が増加しています。（図 13）自動車は、自家用車のガソリン消費量（自動車燃料消費量調査）、航空は、道内空港のジェット燃料消費量（空港管理状況調書）が増加しており、外出自粛の緩和により、移動機会の増加、人流の増加が主な要因と考えられます。

＝ 3 二酸化炭素排出量

概況

【2020年度（速報値）】

- 二酸化炭素排出量は、5,057万t-CO₂（表2）。
- 基準年度から22.8%減少（1,494万t-CO₂減）（表2）。
- 前年度から7.3%減少（398万t-CO₂減）（表2）。
- 前年度から産業部門、業務その他部門、運輸部門で前年度より排出量が減少し、家庭部門、エネルギー転換部門、工業プロセス部門、廃棄物部門は増加（表2）。

【2021年度（推計値）】

- 二酸化炭素排出量は、5,395万t-CO₂の見込み（表2）。
- 基準年度から17.6%減少（1,156万t-CO₂減）の見込み（表2）。
- 前年度から6.7%増加（338万t-CO₂増）の見込み（表2）。
- 前年度と比較して産業部門、業務その他部門、運輸部門は減少し、家庭部門、エネルギー転換部門、工業プロセス部門、廃棄物部門は増加する見込み（表2）。

表2 部門別の二酸化炭素排出量と割合

（単位：万t-CO₂）

部門	2013(H25)年度 (基準年)		2019(R1)年度		2020(R2)年度 (速報値)		2021(R3)年度 (推計値)		基準年度・前年度との比較 2021(R3)年度	
	排出量	割合	排出量	割合	排出量	割合	排出量	割合	2013年度比 (基準年度比)	2020年度比 (前年度比)
産業	2,070	31.6%	1,714	31.8%	1,476	29.2%	1,784	33.1%	▲ 13.8%	20.9%
業務その他	1,010	15.4%	828	14.1%	777	15.4%	841	15.6%	▲ 16.7%	8.3%
家庭	1,519	23.2%	1,091	20.3%	1,166	23.1%	1,043	19.3%	▲ 31.3%	▲ 10.5%
運輸	1,260	19.2%	1,266	23.5%	1,044	20.6%	1,087	20.2%	▲ 13.7%	4.1%
エネルギー転換	350	5.3%	194	3.6%	229	4.5%	272	5.0%	▲ 22.4%	18.6%
工業プロセス	294	4.5%	307	5.7%	309	6.1%	311	5.8%	5.8%	.6%
廃棄物	47	0.7%	55	1.0%	56	1.1%	56	1.0%	17.3%	▲ 0.5%
合計	6,551	100.0%	5,455	100.0%	5,057	100.0%	5,395	100.0%	▲ 17.6%	6.7%

表3 二酸化炭素の種類（部門）と主な排出活動

種類（部門）	主な排出活動
エネルギー起源CO ₂	燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用
（産業）	製造業、建設業・鉱業、農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出
（業務その他）	事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出
（家庭）	家庭におけるエネルギー消費に伴う排出（自動車からの排出は運輸部門に計上）
（運輸）	自動車、鉄道、船舶、航空機におけるエネルギー消費に伴う排出
（エネルギー転換）	発電所・熱供給事業所・石油製品製造業等における自家消費分、送配電ロス等に伴う排出
非エネルギー起源CO ₂	工業プロセス、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等
（工業プロセス）	工業材料の化学変化に伴う排出
（廃棄物）	廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出

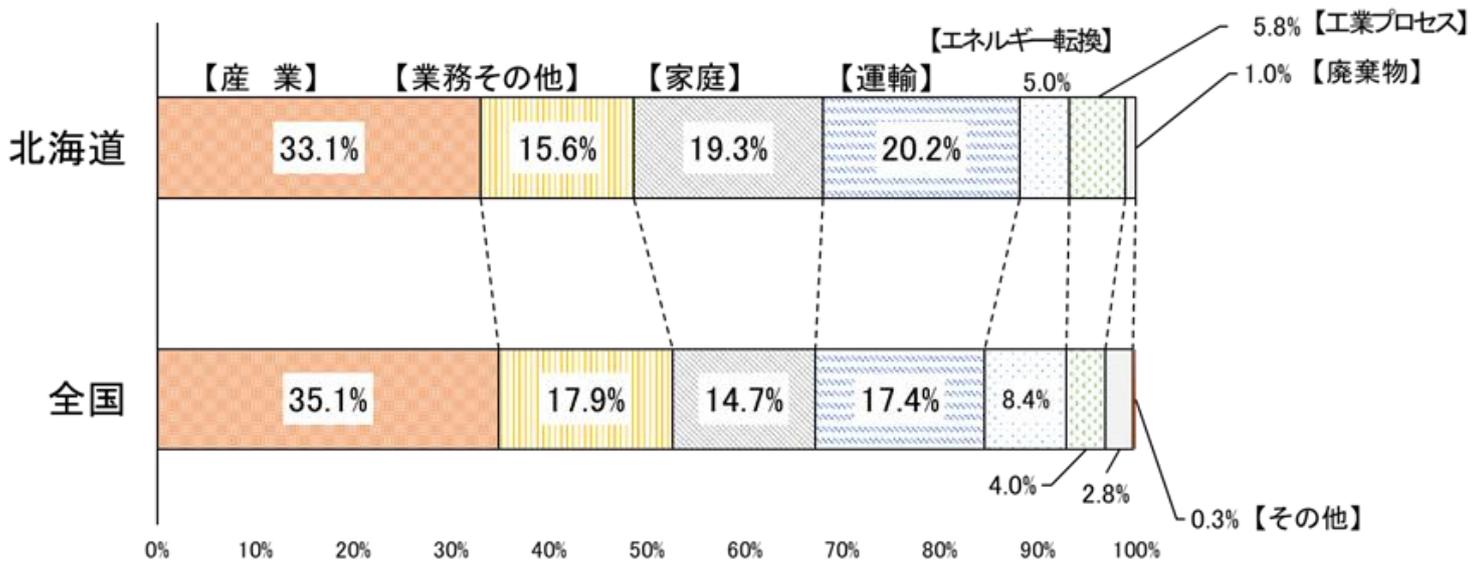


図4 2021 (R3) 年度の二酸化炭素排出量の構成比 (全国比)

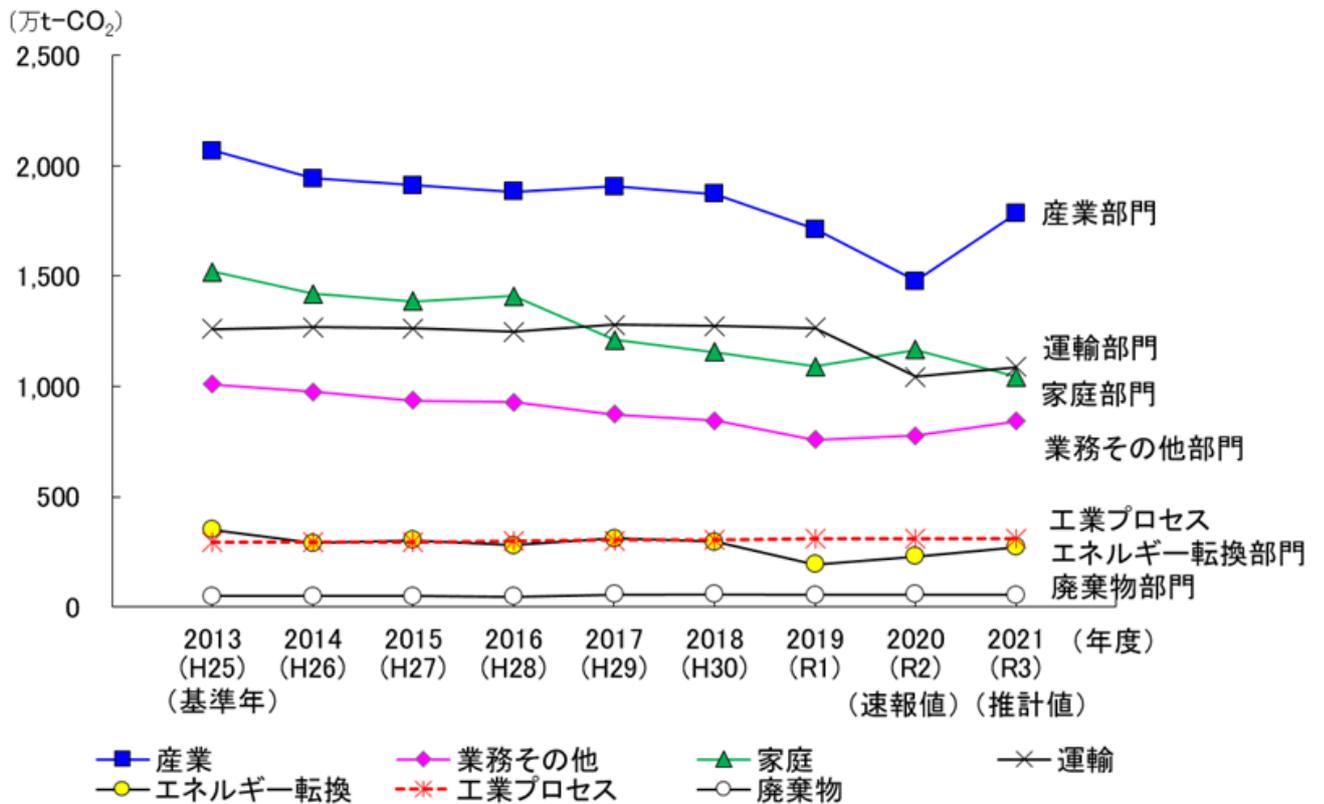


図5 部門別二酸化炭素排出量の推移

※家庭部門については、2017年度以降の統計データの切替えを行ったため、一部遡及改定しています。(P19 注釈参照)

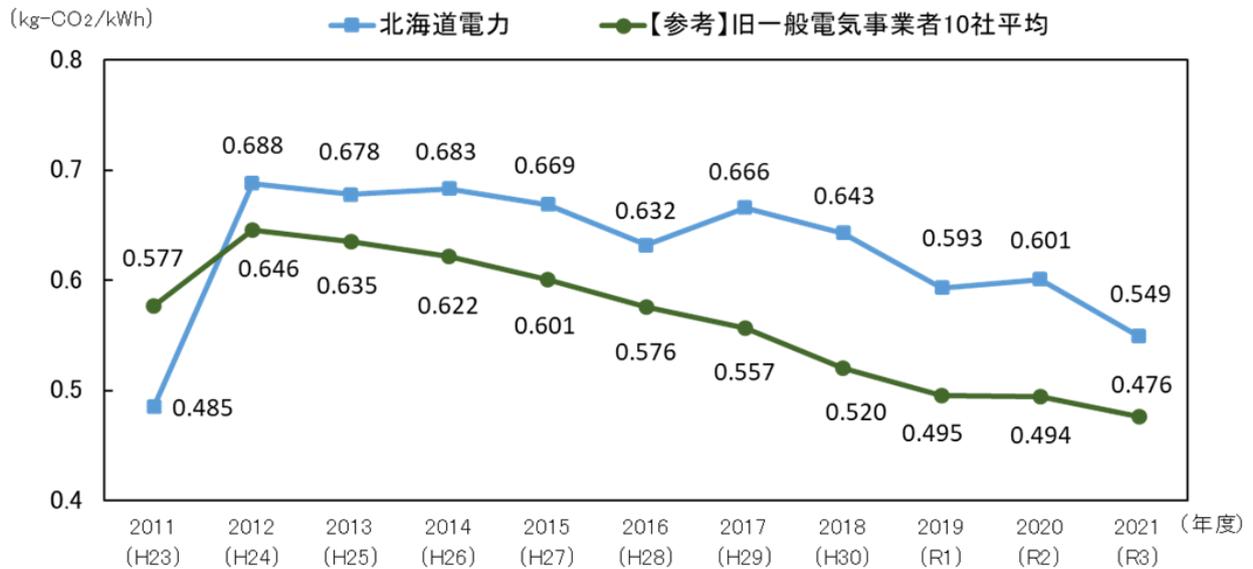


図6 電力排出係数の推移比較

※旧一般電気事業者：北海道電力、東北電力等、全国10の主要な電力会社(環境省公表資料)から作成

北海道電力(株)の電力排出係数について

- 本報告書では、電力消費による二酸化炭素排出量の算定にあたり、北海道電力(株)が公表している電力排出係数(販売電力量1kWh当たりの二酸化炭素排出量(kg-CO₂))を用いています。
- 2011年の東日本大震災の影響で、2012年以降、原子力発電所の長期停止に伴う火力発電所の高稼働により、近年は、2011年以前と比べ電力排出係数は、高くなっています(図6)。
- 2020年度は、販売電力量は減少したが、二酸化炭素排出量は微減に留まり、電力量あたりの二酸化炭素排出量が増加したため、電力排出係数が前年度比で1.3%増加しています(図6)。
- 2021年度は、販売電力量の増加が大きかったが、火力発電電力量が微増に留まり、電力量あたりの二酸化炭素排出量は減少したため、電力排出係数が前年度比で約9%低くなっています(図6)。

3.1 産業部門（2030年度削減目標：基準年度比31%削減）

概況

【2020年度（速報値）】

- 2020年度の産業部門の排出量は、1,476万t-CO₂（図7）。
- 基準年度から28.7%減少（594万t-CO₂減）（図7）。
- 前年度から13.9%減少（238万t-CO₂減）（図7）。
- 業種別の排出量内訳は、製造業が274万t-CO₂減、農林水産業が34万t-CO₂増、鉱業・建設業が3万t-CO₂増（図7）。

【2021年度（推計値）】

- 2021年度の産業部門の排出量は、1,784万t-CO₂の見込み（図7）。
- 基準年度から13.8%減少（286万t-CO₂減）の見込み（図7）。
- 前年度から20.9%増加（308万t-CO₂増）の見込み（図7）。
- 業種別の排出量内訳は、製造業が310万t-CO₂増、農林水産業が4万t-CO₂減、鉱業・建設業が1万t-CO₂増の見込み（図7）。



図7 産業部門の業種別二酸化炭素排出量の推移

出典：都道府県別エネルギー消費統計・総合エネルギー統計・エネルギー消費統計調査(資源エネルギー庁)、石油等消費動態統計年報(経済産業省)から作成

前年度からの主な増減要因

[2020年度（速報値）]

- 産業部門の二酸化炭素排出量は、前年度から238万t-CO₂減少しています（図7）。
- 農林水産業、製造業、鉱業・建設業のうち、農林水産業、鉱業・建設業の排出量は、増加しましたが、製造業の排出量は、減少しています（図7）。
- 道内の一部企業において、製鉄所の改修工事による操業休止、紙の需要減少などによる製紙生産の停止、製油所での保全工事による生産休止などが要因と考えられます。

[2021年度（推計値）]

- 産業部門の二酸化炭素排出量は、前年度から308万t-CO₂増加しています（図7）。
- 農林水産業、製造業、鉱業・建設業のうち、製造業、鉱業・建設業の排出量は、増加しました（図7）。
- 産業部門の排出量の増加要因としては、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済活動の回復等に伴い、産業部門の8割以上の排出量を占める製造業の生産量増加が主な要因と考えられ、特に鉄鋼・非鉄・金属製品製造業の生産量増加の影響が大きいと考えられます（図7、図8、図9）。

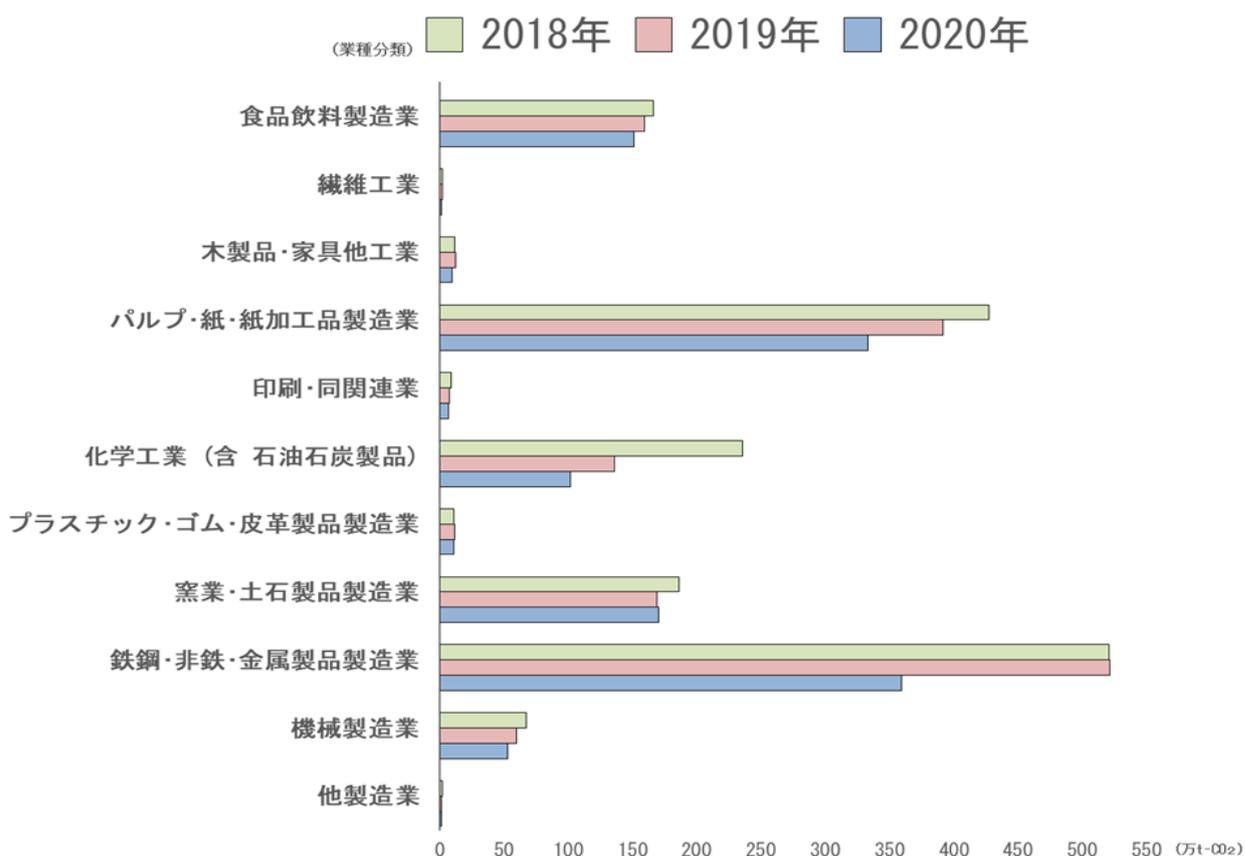


図8 製造業の業種分類別二酸化炭素排出量の比較

出典：都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)から作成

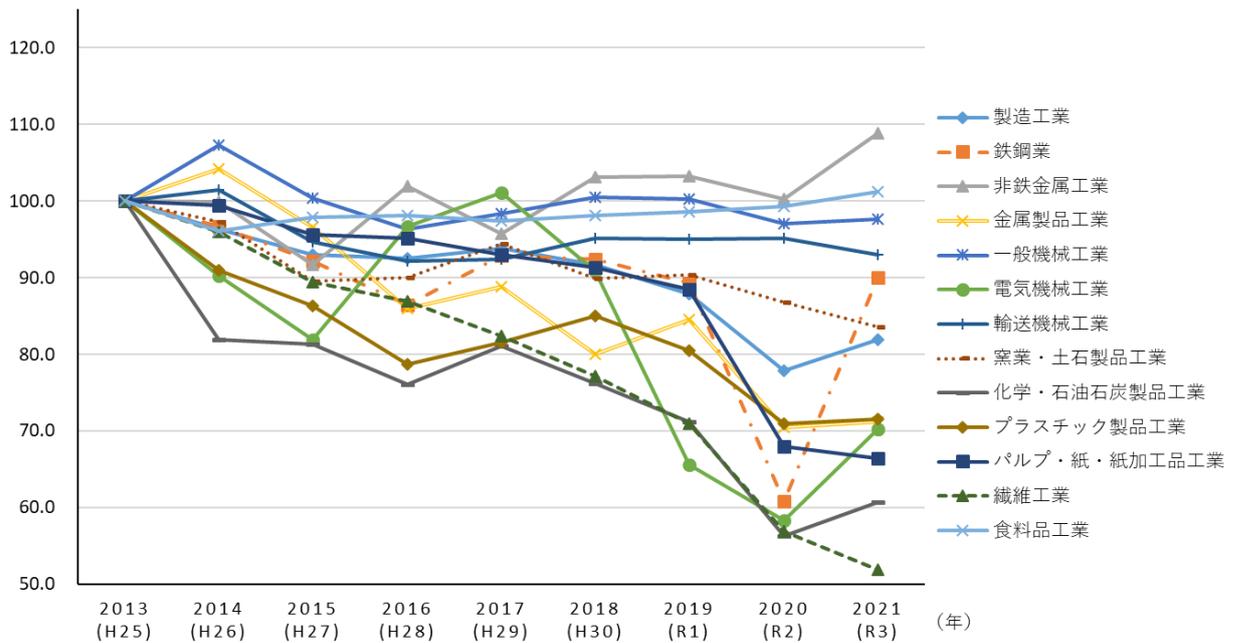


図9 鉱工業生産指数の推移

出典：北海道鉱工業生産動向(経済産業省北海道経済産業局)から作成

鉱工業生産指数について

- 品目毎の年当たりの生産(出荷)量を、基準年=100として指数化。
- 鉄鋼業が前年度より指数が大幅に増加。
- 鉄鋼業のほか、製造工業、非鉄金属工業、金属製品工業、一般機械工業、電気機械工業、化学・石油石炭製品工業、プラスチック製品工業、食料品工業において前年度より指数が増加。
- 輸送機械工業、窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業は前年度より指数が減少。

3.2 業務その他部門（2030年度削減目標：基準年度比43%削減）

概況

【2020年度（速報値）】

- 2020年度の業務その他部門の排出量は、**777万t-CO₂**（図10）。
- **基準年度から23.1%減少**（233万t-CO₂減）（図10）。
- **前年度から6.2%減少**（51万t-CO₂減）（図10）。

【2021年度（推計値）】

- 2021年度の業務その他部門の排出量は、**841万t-CO₂**の見込み（図10）。
- **基準年度から16.7%減少**（169万t-CO₂減）の見込み（図10）。
- **前年度から8.3%増加**（64万t-CO₂増）の見込み（図10）。

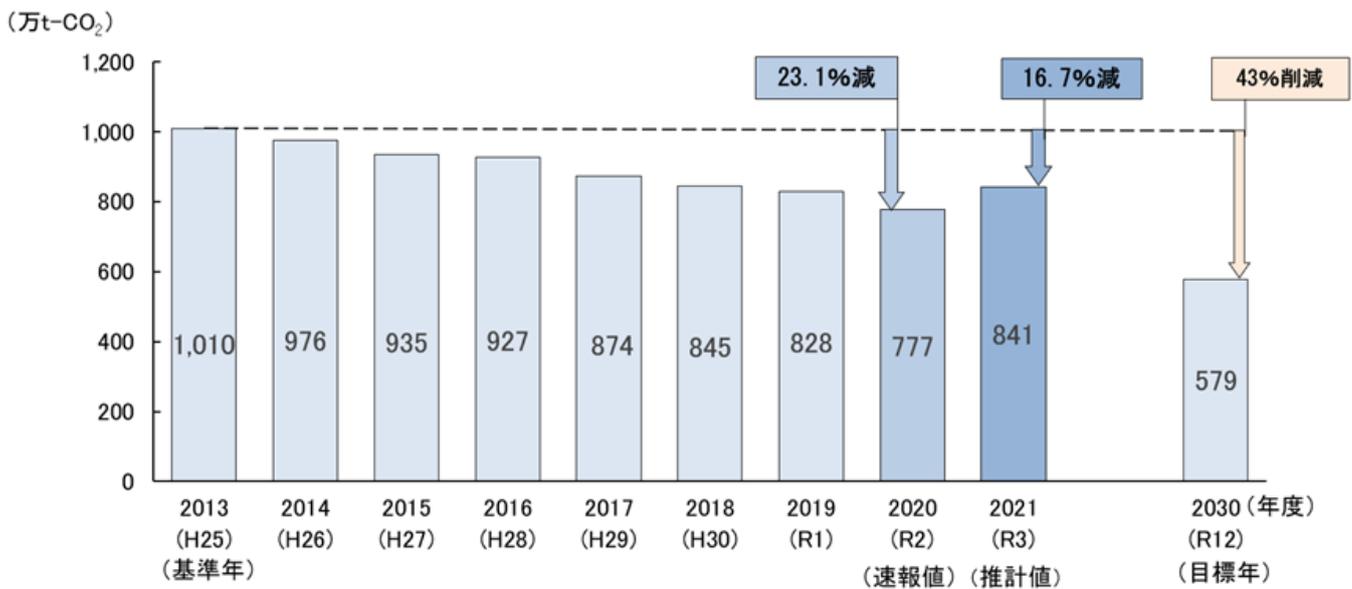
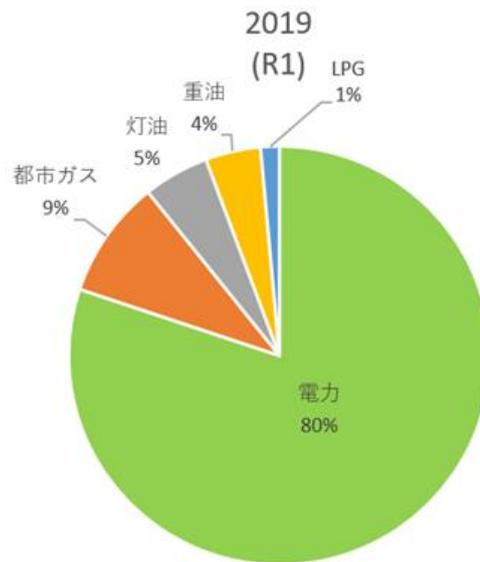


図10 業務その他部門の二酸化炭素排出量の推移

出典：都道府県別エネルギー消費統計・総合エネルギー統計・エネルギー消費統計調査(資源エネルギー庁)から作成



確定値である2019年度における消費エネルギー種別二酸化炭素排出量割合



図 11 業務その他部門の消費エネルギー種別二酸化炭素排出量の割合(2019 年度)

出典：都道府県別エネルギー消費統計・総合エネルギー統計・エネルギー消費統計調査(資源エネルギー庁)から作成

前年度からの主な増減要因

[2020 年度 (速報値)]

- 業務その他部門の二酸化炭素排出量は、前年度から 51 万 t-CO₂減少しています。(図 10)
- LPG、都市ガス、電力由来の排出量が減少しており、特に電力由来の排出量が減少(都道府県別エネルギー消費統計、総合エネルギー統計)しています。
- 事業者の省エネの取組のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による外出自粛等により、第三次産業の活動が低迷したことから、エネルギー消費量が減少したことなどが要因と考えられます。

[2021 年度 (推計値)]

- 業務その他部門の二酸化炭素排出量は、前年度から 64 万 t-CO₂増加しています(図 10)。
- 業務その他部門では、灯油、都市ガス、電力由来の排出量が増加し、重油由来の排出量が減少しています。特に電力由来の排出量及び都市ガス由来の排出量が増加しており、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済活動の回復等により、商業・サービス・事務所等のエネルギー消費量が増加したことが主なが要因と考えられます(都道府県別エネルギー消費統計、総合エネルギー統計)。

3.3 家庭部門（2030年度削減目標：基準年度比47%削減）

概況

【2020年度（速報値）】

- 2020年度の家庭部門の排出量は、1,166万t-CO₂（図12）。
- 基準年度から23.2%減少（353万t-CO₂減）（図12）。※注釈参照
- 前年度から6.9%増加（75万t-CO₂増）（図12）。
- 前年度と比較して電力由来の排出量が増加（図12）。

【2021年度（推計値）】

- 2021年度の家庭部門の排出量は、1,043万t-CO₂の見込み（図12）。
- 基準年度から31.3%減少（476万t-CO₂減）の見込み（図12）。※注釈参照
- 前年度から10.5%減少（123万t-CO₂減）の見込み（図12）。
- 前年度と比較して灯油、電力由来の排出量が減少する見込み（図12）。

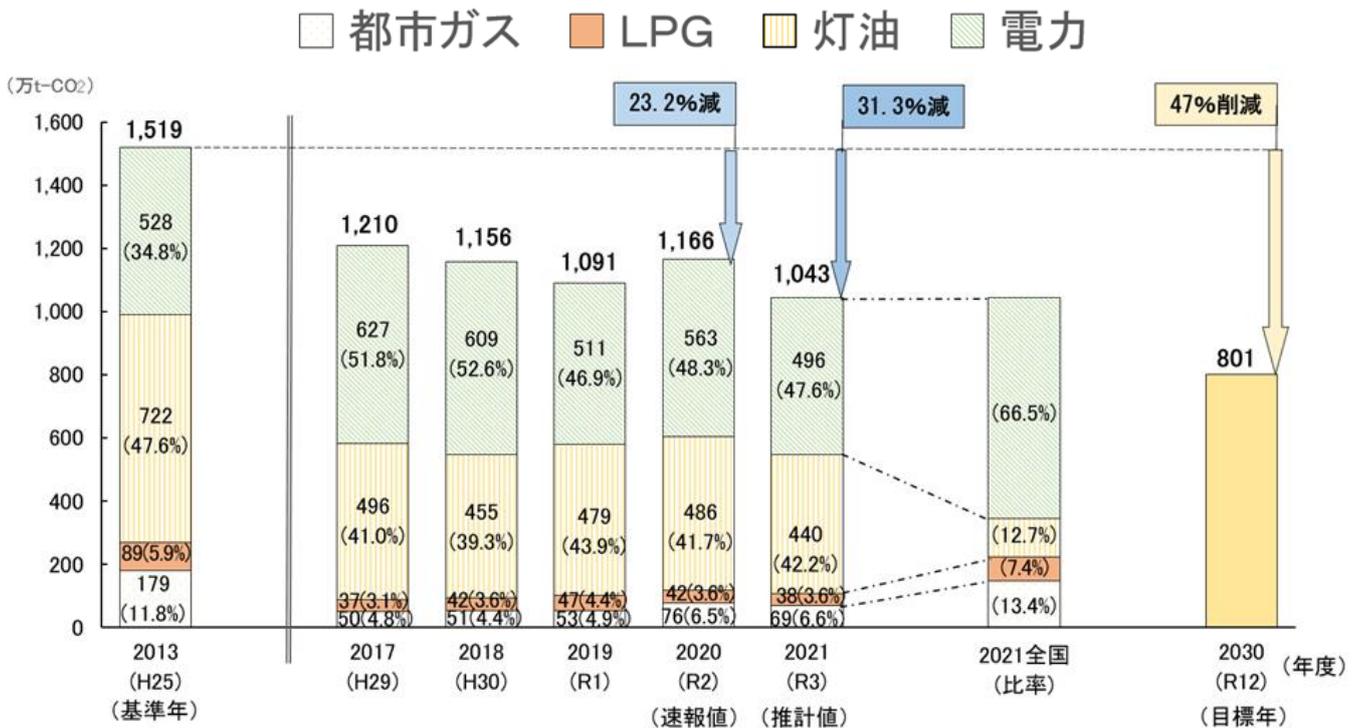
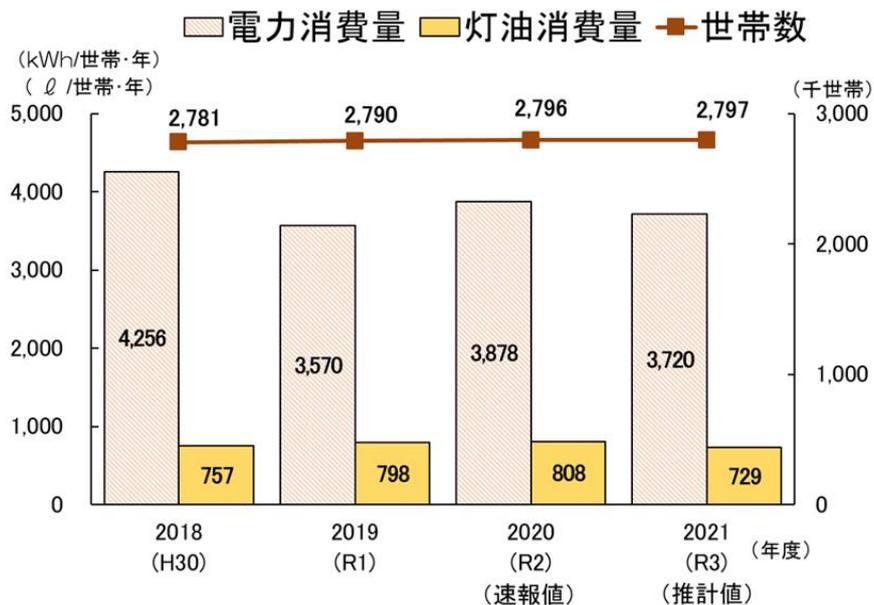


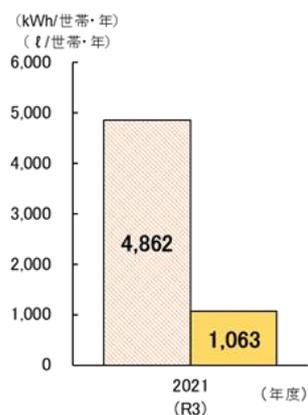
図12 家庭部門の使用エネルギー種別二酸化炭素排出量の推移

出典：北海道家庭用エネルギー消費実態調査（北海道消費者協会(2013年)）、
家庭部門のCO₂排出実態統計調査（環境省(2017年以降)）、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）から作成

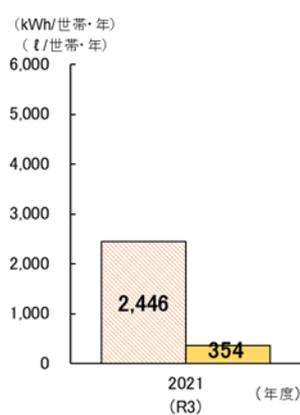
※家庭部門の二酸化炭素排出量は、これまで北海道家庭用エネルギー消費実態調査（（一社）北海道消費者協会）の統計データを基に算出していたが、同調査の終了に伴い2017年度から実施されている家庭部門のCO₂排出量実態統計調査（環境省）の統計データへ切替。北海道家庭用エネルギー消費実態調査の統計データで試算した場合、基準年比で、2020年度は7.1%減。（2020年度にて調査終了。）



【全世帯】



【戸建世帯】



【集合世帯】

図 13 一世帯当たりの年間電力・灯油消費量

出典: 家庭部門のCO₂排出実態統計調査(環境省)、北海道統計書(北海道)から作成

前年度からの主な増減要因

[2020 年度 (速報値)]

- 家庭部門の二酸化炭素排出量は、基準年からの排出量減少傾向から増加に転じ、前年度から 75 万 t-CO₂ 増加しています (図 12)。
- 特に一世帯当たりの電力、灯油の消費量が増加 (図 13) しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による在宅時間の増加などが要因と考えられます。

[2021 年度 (推計値)]

- 家庭部門の二酸化炭素排出量は、昨年から排出量が減少し、前年度から 123 万 t-CO₂ 減少しています (図 12)。
- 新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛が緩和された影響で在宅時間が減少したことが要因と考えられます。

3.4 運輸部門（2030年度削減目標：基準年度比28%削減）

概況

【2020年度（速報値）】

- 2020年度の運輸部門の排出量は、1,044万t-CO₂（図14）。
- 基準年度から17.1%減少（216万t-CO₂減）（図14）。
- 前年度から17.5%減少（222万t-CO₂減）（図14）。
- 前年度と比較して自動車からの排出量は、114万t-CO₂減、航空からの排出量は103万t-CO₂減少（図14）。

【2021年度（推計値）】

- 2021年度の運輸部門の排出量は、1,087万t-CO₂の見込み（図14）。
- 基準年度から13.7%減少（173万t-CO₂減）の見込み（図14）。
- 前年度から4.1%増加（43万t-CO₂増）の見込み（図14）。
- 前年度と比較して自動車からの排出量は、19万t-CO₂増、航空からの排出量は18万t-CO₂増の見込み（図14）。

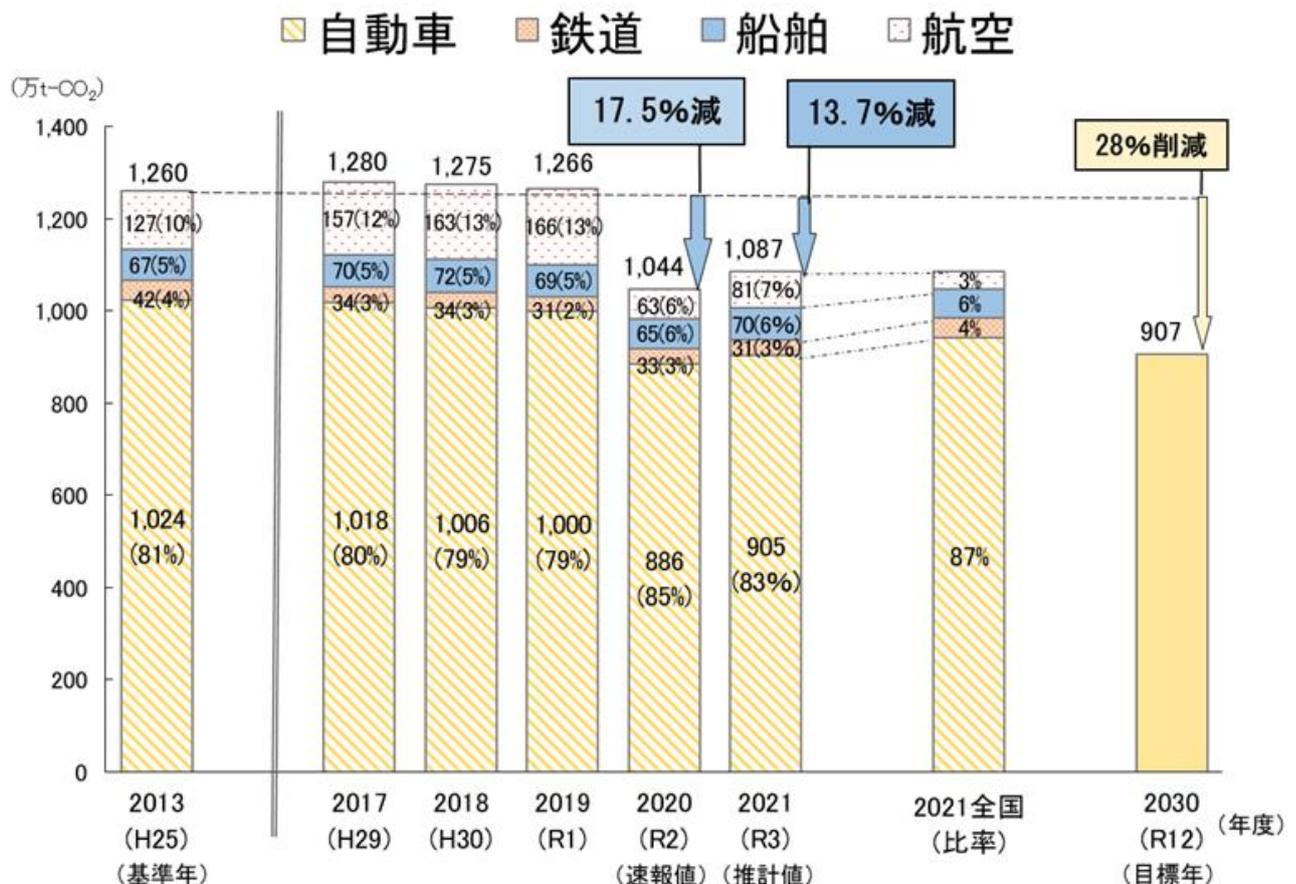


図14 運輸部門の運輸機関別二酸化炭素排出量の推移

出典：自動車輸送統計・鉄道統計・港湾統計(国土交通省)、総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)等から作成

前年度からの主な増減要因

[2020 年度（速報値）]

- 運輸部門の二酸化炭素排出量は、前年度から 222 万 t-CO₂減少しています（図 14）。
- 自動車、鉄道、船舶、航空のうち、自動車と航空の排出量が大きく減少しています（図 14）。
- 自動車は、自家用車のガソリン消費量（自動車燃料消費量調査）、航空は、道内空港のジェット燃料消費量（空港管理状況調書）が大きく減少しています。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響などが要因と考えられます。

[2021 年度（推計値）]

- 運輸部門では、自動車、鉄道、船舶、航空のうち、自動車、船舶、航空の排出量が増加する見込みです（図 14）。
- 自動車は、自家用車のガソリン消費量（自動車燃料消費量調査）、航空は、道内空港のジェット燃料消費量（空港管理状況調書）が増加しています。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の緩和により、移動機会の増加、人流の増加が主な要因と考えられます。

4 二酸化炭素吸収量

概況

【2020年度】

- 二酸化炭素吸収量は、826万t-CO₂（表4）。
- 同年度の温室効果ガス排出量（6,002万t-CO₂）の13.8%に相当。
- 森林の二酸化炭素吸収量は、1990（H2）年度以降に新規植林、再植林、森林経営などの人為活動を行った森林が算定の対象とされており、これに基づき本道で推計した**森林吸収量は、747万t-CO₂**で、前年度から11.2%減少（表4）。
- 農地土壌の二酸化炭素吸収量は、63万t-CO₂で、前年度から65.8%増加（表4）。
- 都市緑化の二酸化炭素吸収量は、16万t-CO₂で、2015（H27）年度以降、横ばいで推移（表4）。

【2021年度】

- 二酸化炭素吸収量は、1,126万t-CO₂（表4）。
- 同年度の温室効果ガス排出量（6,335万t-CO₂）の17.8%に相当する見込み。
- 森林による吸収量は、986万t-CO₂で、前年度から32%増加する見込み（表4）。
- 農地土壌による吸収量は、120万t-CO₂で、前年度から57万t-CO₂増加する見込み（表4）。
- 都市緑化による吸収量は、20万t-CO₂で、前年度から4万t-CO₂増加する見込み（表4）。

表4 二酸化炭素吸収量

（単位：万t-CO₂）

吸収源	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2030年度 (R12) 目標値
森 林	965	936	990	852	841	747	986 ^{※1}	850
農地土壌	▲19	34	43	86	38	63	120 ^{※2}	276
都市緑化	16	16	16	16	16	16	20 ^{※3}	16
合計	962	962	1,049	953	895	826	1,126	1,142

※1：2021年度から、これまでの現地調査等を踏まえて見直された森林の成長モデル（樹種・林齢別の蓄積などを定義）により算出

※2：2021年度から国において都道府県別データの算定が行わなくなったため、国全体の数値から道分を按分推計

※3：2021年度から国において都道府県別データの算定が行わなくなったため、国全体の数値から道分を按分推計。また、国の算定において新たに0.05ha未満の公園が含まれることになった

主な増減要因

- 森林による二酸化炭素吸収量の増加については、コロナ禍において一時的に皆伐による伐採量が減少したことなどが要因と考えられます。
- 道内の畑面積は微増傾向にあり、土壌炭素の計算対象面積が前年比で伸びて、土壌炭素備蓄量が増加したことなども要因と考えられます。